

解雇問題を解決し
安全・安心のJALを

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.918 (32-28) 2018年4月6日

3.26 JAL大包囲行動

春闘真最中の3月26日、天王洲のJAL本社前に160本の幟がはためきました。今年になってJALの社長交代が公表され、植木氏が「自分の代で解決したい」と発言。争議の解決を求めて600名が集結、植木氏に有言実行を迫りました。



主催者あいさつ

共同代表 全労連小田川議長

統一要求を出してから1年半が過ぎようとしている。当該組合の要求に真正面から答えないJALは、新たな不当労働行為を行っていると言いたくなる。放漫経営で破綻して165名を整理解雇、5000人もの労働者が退職したにもかかわらず、経営者の誰一人として責任を取っていない、この点にこそ、8年目に入った争議の大本があるのでないか。解雇「有効」という判決は法的な結論であって、破綻の経営責任とは別のもの。労使の協議で争議解決をというものは、その経営責任の履行を求めているということだ。経営陣の交代のこの時期にこそ解決するのが常識ではないか。



連帯の挨拶

婦団連 柴田会長

人選基準に年齢が入っていた事。ベテランがいなくなったことが安全にマイナスである。利用者の立場からこの解雇は無視できない。女性が安心して働き続けられるJALでこそ、安心して利用できる。

弁護団長 上條弁護士

嘘と脅しの不当労働行為で強行された解雇、その不当労働行為が続いていることが8年目に入った原因だ。統一要求はすぐにでも回答できる内容であるにもかかわらず、ゼロ回答が続いている。解決の気配を少し見せながら、最終団交で開き直る、労使交渉ではありえない対応だ。全国1,000名の賛同弁護士の力も加え今、総攻撃の時だ。



当該労組の決意表明

乗員組合 篠崎委員長

運動はドンドン広がっているが、いまだに解決していない。JALの発展のために、この争議を解決しなければいけない。社長として最後の大きな決断をしてほしい。

キャビンクルーユニオン 古川委員長

3月いっぱい道筋をつけるために、双方がどこで歩み寄るかにかかっている。原告一人ひとりの聞き取りは終わった。みんな、争議に区切りをつけて前に進みたがっている。人権・人道上からも解決すべきだ。被解雇者の犠牲の上にJALの発展はない。

争議団決意表明

山口乗員団長

整理解雇の狙い「物言う労働者の排除、組合の弱体化」は達成されたのでしょうか。労使紛争が社外に拡散したのですから、会社の想定外の展開になっているのではないのでしょうか。争議解決しない理由は「裁判で合理性が認められた」の一点のみ、そもそも悪意がある解雇ですから、そこにしか拠り所がないのです。しかし、人員削減目標と利益目標を達成した中、裁判所は私たちの証拠を全て無視したのですから、最高裁の決定に納得していません。不当労働行為裁判の判決が先だったら原告の2連勝だったのです。そもそも首を切ったのは植木さんではないのですから、「私の代で解決したい」は本心だと思います。私たちはより広くより深く全国に闘いを広げ、勝利するまで粘り強くたくたく決意です。

内田客乗団長

「自分の代で解決したい」は社長として当たり前ではないか。有言実行を求めるハガキは16,000枚届いているはず。誠意ある対応を求めたい。昔から分裂労務政策による争議が絶えない会社だった。オリンピックの公式スポンサーとして、身を綺麗にして世界にアピールしようと団交で訴えた。しかし、「むずかしい、応じられない」という回答のみ、いったいいつ解決するのだ！JALは2004年にグローバルコンパクトに参加し、人権尊重を宣言したのに、私たちの人権回復は放置されたまま。解決しなければ闘いは続く、解決は双方にとって良いことだ。赤坂さんにバトンタッチする前に決断してほしい。



締めのあいさつ

共同代表 金澤全労協議長

倒産した時、JALを支えてきた労働者が責任を負わされた。経営陣が責任を取るべきで労働者に負わせる問題ではない。この争議の解決はJALにおける働き方改革に関係する。JALは判決をもち出して話を前に進めないようだが、私はあの判決は無効だと思っている。稲盛氏の「必要なかった」が心情の吐露だとしても、JALの主張は成立しない。これは冤罪だ。こういった行動をドンドンやるべきだ。全国の支援の力を総結集しなければならない。解決しなければ争議は永遠に続く。



いつもと同じ玄関先での対応